

群馬県国土強靱化地域計画の進捗評価結果 (令和6年度実績)について

令和8年3月 危機管理課レジリエンス推進室

第1 計画の概要

1 計画の目的

- 大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本県の強靱化を推進するための指針
- 国土強靱化基本法に基づき、国が定めた国土強靱化基本計画との調和を保ちながら、本県の国土強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進

2 計画期間

- 平成29年3月策定（終期はなし） ※令和7年3月全面改定
- 施策の進捗評価を毎年度行い、国の基本計画の見直しや社会経済情勢等の変化も踏まえ、必要に応じて計画の見直し・修正を行う

3 基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、

- 人命の保護が最大限図られること
- 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

4 基本的な方針

- 県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化 等

第2 進捗評価の方法

1 推進方針

- 計画に位置づけられた全107施策について、施策の重点化を行い、限られた財源で効率的・効果的に本県の強靱化を推進
- 県の各分野別計画等と連携したPDCAサイクルを確立し、重要業績指標（KPI）等に基づく進捗管理を実施（52指標（重複除く））※今年度は旧計画の進捗評価を実施

2 評価対象

- 令和6年度の実績 ※本計画は令和7年3月に全面改定しましたが、今回は旧計画期間中の評価となります

3 令和7年度のスケジュール

年	月	取組内容	
R7	8	評価方針の決定 進捗評価(案)の作成	第1回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
	10	進捗評価(案)の修正	確認依頼(昨年度実績の確認が必要な部局のみ)
進捗評価(速報版)を報告・公表		第3回前期定例会 総務企画常任委員会 防災・減災・治安に関する特別委員会 県HP	
R8	3	評価結果の決定	第2回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
		公表	県HP

1 年度目標値に対する達成状況

重要業績指標52(重複除く)の進捗状況は、以下のとおり。

※ 進捗率は主に以下の計算式のとおり算出している。

「進捗率 = (最新値 - 計画策定時値) / (年次目標値 - 計画策定時値)」

※ 端数処理により合計が100%にならないことがある。

施策分野	A	B	C	D	-	計(※)
	100%以上	99~80%	79~50%	50%未満	評価なし	
① 行政機能／警察・消防等 ／教育／情報通信	5	1	2	0	1	9
② 住宅・都市／環境	4	1	1	2	0	8
③ 保健医療・福祉	1	4	1	0	1	7
④ 産業	1	2	0	0	0	3
⑤ 交通・物流	5	1	0	0	0	6
⑥ 国土保全／土地利用	3	9	5	2	0	19
合計	19	18	9	4	2	52
(割合)	37%	35%	17%	8%	4%	100%
昨年度	29	14	7	5	1	56
	52%	25%	13%	9%	2%	100%

※ 昨年度進捗評価において最終目標を達成した指標については、評価対象から除外している。

2 重要業績指標一覧

① 行政機能 / 警察・消防等 / 教育 / 情報通信

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
1	緊急消防援助隊への登録数	90隊 (H27末)	114隊 (R10末)	106隊 (R6末)	106隊 (R6末)	A (A)	総務
2	機能別消防団の導入団数	14団 (R4.4.1)	17団 (R7末)	17団 (R6末)	18団 (R6末)	A (A)	総務
3	信号機電源付加装置の整備	101台 (H27末)	134基、 8基更新 (R7末)	132基 (R6末)	132基 (R6末)	A (A)	警察
4	市町村における 受援計画の策定率	0% (H27末)	100% (R10末)	80% (R6末)	80.0% (R6末)	A (C)	総務
5	自主防災組織の組織率	83.2% (H27末)	100% (R9末)	100% (R6末)	93.8% (R6末)	C (C)	総務
6	ぐんま地域防災アドバイザーの 市町村設置率	85.7% (R1末)	100% (R7末)	100% (R6末)	94.3% (R6末)	C (C)	総務

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
7	住宅用火災警報器の設置率	67.1% (H28.6.1)	毎年度 2%増加	82% (R6末)	79.6% (R6末)	B (A)	総務
8	学校安全計画に、 災害安全に関する職員研修の 内容が盛り込まれている 学校の割合(私立)	45.5% (H25末)	100% (R6末)	国の評価に 合わせ隔年で 評価	国の評価に 合わせ隔年で 評価	- (-)	生活
9	学校安全計画に、 災害安全に関する職員研修の 内容が盛り込まれている 学校の割合(公立)	90.5% (H27末)	100%維持 (毎年度末)	100% (R6末)	100% (R6末)	A (A)	教委

② 住宅・都市 / 環境

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
10	住宅の耐震化率	87% (R1末)	95% (R7末)	94% (R6末)	90% (R6末)	D (D)	県土
11	耐震診断義務付け対象建築物 の耐震化率	62% (R1末)	95% (R7末)	89% (R6末)	73% (R6末)	D (D)	県土
12	土地区画整理完了率	82% (R1末)	91% (R11末)	86% (R6末)	86% (R6末)	A (A)	県土
13	上水道の基幹管路の耐震適 合率	41.5% (H26末)	48.5% (R13末)	43.6% (R5末)	43.0% (R5末)	C (B)	健康
14	上水道の浄水施設の耐震化 率	4.9% (H26末)	29.2% (R13末)	27.7% (R5末)	27.6% (R5末)	B (A)	健康
15	上水道の配水池の耐震化率	35.4% (H26末)	56.3% (R13末)	50.2% (R5末)	53.7% (R5末)	A (B)	健康
16	市街化区域内人口密度	68.1人/ha (R1末)	60人/ha以上 維持 (R11末)	60人/ha (R6末)	67.2人/ha (R6末)	A (A)	知戦 県土
17	県内市町村災害廃棄物処理 計画策定率	2.9% (H27末)	100% (R12末)	61.1% (R6末)	71.4% (R6末)	A (A)	環森

③ 保健医療・福祉

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
18	病院の耐震化率	77.1% (H27.9.1)	88.2% (R11末)	86.6% (R6末)	85.8% (R6末)	B (A)	健康
19	社会福祉施設等の耐震化率	87.9% (H26末)	100% (R7末)	94.5% (R6末)	国の評価に 合わせて 評価	- (B)	健康
20	日本DMATの養成	46チーム (H27末)	72チーム (R11末)	78チーム (R6末)	78チーム (R6末)	A (A)	健康
21	予防接種法に基づく予防接種 麻しん・風しんワクチンの接種率	第1期 96.0% 第2期 94.9% (H27末)	第1期 95.0%以上 第2期 95.0%以上 (毎年度末)	第1期 95.0%以上 第2期 95.0%以上 (R6末)	第1期 90.7% 第2期 92.6% (R6末)	B (B)	健康
22	優先度が高いとされた避難行動 要支援者の個別避難計画作成 済み市町村の割合	不明 (R2末)	100% (R7末)	80% (R6末)	63% (R6末)	C (C)	総務
23	高齢者施設における事業継続計 画(BCP)の策定率	不明 (R2末)	100% (R6末)	100% (R5末)	98.9 (R7.8)	B (D)	健康
24	障害児者施設等における事業継 続計画(BCP)の策定率	不明 (R2末)	100% (R6末)	100% (R6末)	99.5 (R7.9)	B (C)	健康

④ 産業

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
25	再生可能エネルギー導入量	40億kWh/年 (H26末)	126億kWh/年 (R17末)	69億kWh/年 (R6末)	67億kWh/年 (R6末)	B (A)	知戦
26	群馬県BCP策定支援プロジェ クトによる策定支援企業数	121社 (H28.9.30)	50社/年 以上維持	690社 (R6末)	726社 (R6末)	A (A)	産経
27	生産基盤整備を契機に担い手 へ集積する農地面積	332ha (R1末)	517ha (R7末)	527ha (R6末)	516ha (R6末)	B (B)	農政

⑤ 交通・物流

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
28	インターチェンジから 15分圏域の県人口カバー率	76% (R1末)	80% (R11末)	77% (R6末)	77% (R6末)	A (A)	県土
29	通学路の歩道整備率	85% (R1末)	100% (R11末)	85% (R6末)	85% (R6末)	A (B)	県土
30	中高生の通学経路における 自転車通行空間の整備率	13% (R1末)	100% (R11末)	66% (R6末)	94% (R6末)	A (A)	県土
31	緊急輸送道路における 落石等対策の進捗率	77% (R1末)	100% (R11末)	97% (R6末)	93% (R6末)	B (B)	県土
32	災害時にも機能する強靱な 道路ネットワークの整備率	83% (R1末)	94% (R11末)	86% (R6末)	86% (R6末)	A (A)	県土
33	防災・物流拠点 集積エリア間の 道路ネットワークの強靱化率	80% (R1末)	100% (R11末)	80% (R6末)	80% (R6末)	A※1 (A)	県土

⑥ 国土保全 / 土地利用

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
34	河川整備計画に基づく 河川整備延長	39.4km (R1末)	62.7km (R11末)	51.1km (R6末)	50.4km (R6末)	B (B)	県土
35	土砂災害対策推進計画 に基づく 重点要対策箇所整備率	2% (R1末)	100% (R11末)	68% (R6末)	45% (R6末)	C (B)	県土
36	令和元年東日本台風で 越水・溢水が生じた河川の 堤防嵩上げの整備率	0% (R1末)	100% (R4末)	100% (R6末)	85% (R6末)	B (B)	県土
37	甚大な被害が想定される 利根川ほか5河川(5区間)の 河川改修等の整備率	0% (R1末)	100% (R6末)	100% (R6末)	83.3% (R6末)	B (A)	県土
38	水害リスクが軽減される 人家戸数	8,819戸 (R1末)	35,400戸 (R11末)	32,603戸 (R6末)	29,393戸 (R6末)	B (B)	県土
39	水害リスクが軽減される 産業団地数	1団地 (R1末)	11団地 (R11末)	10団地 (R6末)	7団地 (R6末)	C (C)	県土
40	土砂災害リスクが軽減される 人家戸数	約18,000戸 (R1末)	約21,600戸 (R11末)	20,157戸 (R6末)	19,867戸 (R6末)	B (B)	県土
41	土砂災害リスクが軽減される 要配慮者利用施設数	71施設 (R1末)	116施設 (R6末)	116施設 (R6末)	101施設 (R6末)	C (A)	県土
42	土砂災害リスクが軽減される 避難所数	71施設 (R1末)	135施設 (R6末)	135施設 (R6末)	112施設 (R6末)	C (A)	県土
43	周辺の森林で 治山事業が実施された集落率	63.5% (H30末)	66.3% (R5末)	64.3% (R6末)	63.9% (R6末)	D (D)	環森
44	民有林治山事業施工面積	0ha (R3)	600ha (R12末)	240ha (R6末)	138ha (R6末)	C (C)	環森
45	間伐等森林整備面積	1,990ha (R1末)	3,100ha (R12末)	2,500ha (R6末)	1,573ha (R6末)	D (D)	環森

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
46	ハザードマップの作成及び 豪雨・地震対策の 詳細調査を完了させる 防災重点ため池数	45箇所 (H30末)	197箇所 (R7末)	186箇所 (R6末)	185箇所 (R6末)	B (B)	農政
47	基幹農業水利施設の 長寿命化対策工事を 完成させる地区数	17地区 (R1末)	29地区 (R7末)	26地区 (R6末)	26地区 (R6末)	A (A)	農政
48	農地・農業用施設の 維持・保全が図られた 農地面積	17,553ha (R1末)	20,000ha (R7末)	19,840ha (R6末)	19,501ha (R6末)	B (A)	農政
49	地籍調査の進捗率	34.4% (H27末)	36.7% (R7末)	36.4% (R6末)	36.3% (R6末)	B (A)	農政
50	河川監視カメラの整備率 (県内全対象河川・339河川)	11% (R1末)	100% (R6末)	100% (R6末)	100% (R6末)	A (A)	県土
51	水害に係るマイ・タイムライン 作成支援の進捗率	0% (R1末)	100% (R11末)	52% (R6末)	52% (R6末)	A (A)	県土
52	土砂災害警戒区域等の 見直しの進捗率	0% (R4末)	100% (R8末)	55% (R6末)	54% (R6末)	B (B)	県土

※1 単年度で完結しない事業のため「計画策定時(変更)時(時点)」、「年次目標値」、「最新値」が同値となっておりますが、事業自体は個別計画に基づき、予定どおり実施されています。

3 各施策分野の主な取組状況と今後の方向性

施策分野	取組状況	今後の方向性
① 行政機能 ／警察・ 消防等／ 教育／ 情報通信	【進捗度がAとなった主な取組】	
	2 「機能別消防団の導入団数」 ・ 女性や学生を主なターゲットとし、基本団員の減少を補うという、機能別消防団員の役割の周知を図った。 【年次目標：17団、R6実績：18団】	・ 引き続き、市町村と連携しながら導入促進を図る
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
5 「自主防災組織の組織率」 ・ 自主防災組織に関する啓発不足 【年次目標：100%、R6実績：93.8%】	・ 出前講座や防災士養成講座等の機会を捉えて、自主防災組織について啓発する。	
6 「ぐんま地域防災アドバイザーの市町村設置率」 ・ 群馬県防災士養成講座：2回 ・ ぐんま地域防災アドバイザー基礎研修：実施（動画配信） 【年次目標：100%、R6実績：94.3%】	・ 地域の防災リーダーとなるアドバイザーを養成、育成を実施した（累計1030名）。 ・ 登録者は増えているが、市町村・自主防災組織等でうまく活用されていないケースがあるため、研修等を通じて市町村との連携強化を図っていきたい。	

施策分野	取組状況	今後の方向性
② 住宅・都市環境	【進捗度がAとなった主な取組】	
	16 「市街化区域内人口密度」 <ul style="list-style-type: none"> 関係市町村と連携し、居住や都市機能を誘導する区域を定める立地適正化計画の策定や、郊外部（非線引き都市計画区域等）の土地利用規制の厳格化に取り組んだ。 「群馬県交通まちづくり戦略」に基づき、GunMaaSの普及拡大などによる利用促進施策に取り組み、まちのまとまりをつなぐ公共交通軸の強化を図った。 【年次目標：60人/ha以上維持、R6実績：67.2人/ha】	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係市町村と連携し、立地適正化計画の策定や、郊外部の土地利用規制の厳格化に取り組む。 引き続き、「群馬県交通まちづくり戦略」に基づき、GunMaaSの普及拡大などによる利用促進施策に取り組み、まちのまとまりをつなぐ公共交通軸の強化を図る。
	17 「県内市町村災害廃棄物処理計画策定率」 <ul style="list-style-type: none"> 計画未策定自治体にアンケート調査を行い、進捗状況に応じて個別に支援を行った。 【年次目標：61.1%、R6実績：71.4%】	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理計画未策定市町村に情報提供や個別の支援を行い、県内の全市町村が災害廃棄物処理計画を策定できるよう支援する。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	10 「住宅の耐震化率」 <ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化の促進に向け、市町村への支援を継続して実施しており、現在26の市町村が耐震改修補助事業を設けている。また、市町村と協力し戸別訪問を実施する等、所有者への普及啓発を行った。しかし、耐震改修に係る所有者の費用負担が大きい等の理由から指標の進捗は遅れている。 【年次目標：94%、R6：実績90%】	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準で建てられた木造住宅が集中している地域等において、引き続き市町村と協力して戸別訪問による普及啓発を行っていく。また、本県では低コストの耐震改修が普及していないため、建築士、施工者を対象にした低コスト耐震改修講習会を開催する等、耐震改修のプレイヤーを育成する。
	11 「耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率」 <ul style="list-style-type: none"> 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施が義務付けされている大規模な旅館・ホテル等や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、市町村と協調し、耐震改修に対する補助を行うと共に、所有者への個別訪問により耐震化の取組を促した。しかし、新型コロナウイルスの影響による事業者の経営状況の悪化等により、耐震改修工事が延期となり、指標の進捗は遅れている。 【年次目標：89%、R6：実績73%】	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村と協力して耐震性が不十分な建築物の所有者を訪問し、所有者の状況に応じて必要とされる適切な情報を提供するとともに、市町村と県による協調補助制度を活用した耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修の実施を促す。
	13 「上水道の基幹管路の耐震適合率」 <ul style="list-style-type: none"> 計画的な更新事業推進を指導し、耐震化推進を促した。 基幹管路耐震適合率の目標未達成は、R4までに行われた簡易水道事業と上水道事業の統合により、総管路延長及び非適合管路延長が増加したことによる。 【年次目標：43.6%、R5：実績43%】	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者は耐震化計画等を策定して更新を行っている。 事業者間による進捗の差があることから、耐震化、更新事業の実施が進まない事業者に対し、水道施設の計画的な更新を引き続き行うように指導を行い、耐震化の促進を図る。

施策分野	取組状況	今後の方向性
③ 保健医療 ・福祉	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>20 「日本DMATの養成」</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本DMATが実施する隊員養成研修に計画的に受講者を推薦した。 <p>【年次目標:78チーム、R6実績:78チーム】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き取組を継続する。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
<p>22 「優先度が高いとされた避難行動要支援者の個別避難計画作成済み市町村の割合」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、社協、福祉専門職を対象とした個別避難計画作成促進セミナーを開催した。 群馬避難総合対策チーム「個別避難計画専門チーム」を開催し、個別避難計画の作成に係る課題などを検討した。また、個別避難計画の作成が進んでいない自治体に地域福祉課と危機管理課が連携して訪問し、計画策定に係る助言等を行った。 <p>【年次目標:80%、R6実績:63%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 群馬避難総合対策チーム「個別避難計画専門チーム」において、作成したロードマップを元に取組を進めていく。 R7年度は、個別避難計画作成促進のため <ol style="list-style-type: none"> 市町村への個別訪問を通じた伴走型支援 個別避難計画作成にかかるセミナー・研修の開催、県のサポート事業の実施。 国モデル事業の活用（ピアサポート事業）を行う。 	

施策分野	取組状況	今後の方向性
④ 産業	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>26 「群馬県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援企業数」</p> <ul style="list-style-type: none"> BCP個別策定支援、セミナー及びワークショップなど、県内企業の事業継続力の強化に資する各事業に取り組んだ結果、年間目標の「50社」を達成し、累計の目標値も達成できた。 <p>(個別策定支援:58社、策定体験型ワークショップ:27社、事業継続力強化計画策定支援:1社)</p> <p>【年次目標:690社、R6実績:726社】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県独自の「オールハザードBCP策定フォーマット」を周知することで、はじめの第一歩として、県内企業のBCP策定を取り組みやすいものとするとともに、本フォーマットを活用したワークショップ等を実施し、県内企業のBCP策定を支援する。 また、本フォーマットを活用したBCP策定支援をできる人材を増やし、県内企業のBCP策定率の向上を図る。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	※ 該当なし	

施策分野	取組状況	今後の方向性
⑤ 交通・ 物流	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p>30 「中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率」</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、県道桐生伊勢崎線における自転車道整備などで自転車通行空間を推進し、自転車ネットワーク路線における中高生の通学経路170kmのうち160.3kmの整備が完了した。 <p>【年次目標:66%、R6実績:94%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自転車利用者の安全を確保するため、引き続き、中高生の通学経路を中心とした自転車通行空間の整備を推進する。
	<p>33 「防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率」</p> <ul style="list-style-type: none"> 上信自動車道や西毛広域幹線道路等の防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの安全性が向上する道路の整備を推進しており、指標の進捗は順調に推移している。 <p>【年次目標:80%、R6実績:80%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後も県土整備プランを踏まえ、防災・物流拠点集積エリアを結ぶ道路ネットワークに位置付けられた道路の整備を計画的に推進する。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
※ 該当なし		

施策分野	取組状況	今後の方向性
------	------	--------

【進捗度がAとなった主な取組】

⑥ 国土保全 ／ 土地利用	<p>47 「基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる地区数」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が造成した基幹農業水利施設の適時・適切な保全対策を進め、9地区において長寿命化対策工事を継続し、目標年度に安定した農業用水の確保が図れるよう計画的に事業を実施した。 <p>【年次目標：26地区、R6実績：26地区】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能保全計画に基づく適時・適切な事業推進に向け、地元調整や関係者との協議を実施し、基幹農業水利施設の計画的な保全対策を進める。
	<p>50 「河川監視カメラの整備率（県内全対象河川：339河川）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民が「自ら逃げる」という主体的な行動がとれるよう、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、河川監視カメラの整備を重点的に推進した結果、令和6年度までに339河川の整備が完了した。 <p>【年次目標：100%、R6実績：100%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備したカメラの維持管理を適切に行うとともに、住民の主体的な避難行動を促す情報の提供を、引き続き行う。

【進捗度がC・Dとなった取組】

⑥ 国土保全 ／ 土地利用	<p>35 「土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保全対象の重要性や地形条件などから優先度を判断し、砂防施設の整備を進めているが、用地取得の難航などにより、指標の進捗が遅れが生じている。 <p>【年次目標：68%、R6実績：45%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期の用地取得に努めるとともに、国が進める「第一次国土強靱化実施中期計画」等を積極的に活用し、重点要対策箇所の整備を推進して、土砂災害リスクの軽減に努める。
	<p>39 「水害リスクが軽減される産業団地数」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度は、利根川や蚊沼川放水路の河川改修を推進したが、碓氷川及び休泊川において、用地交渉の難航や橋梁の架け替えに時間を要したことなどにより、指標の進捗はやや遅れている。 <p>【年次目標：10団地、R6実績：7団地】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が進める「第一次国土強靱化実施中期計画」等を積極的に活用し、河川改修を重点的に推進して、水害リスクの軽減に努める。
	<p>41 「土砂災害リスクが軽減される要配慮者利用施設数」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域内等に人家が集中する箇所や要配慮者施設、避難所がある箇所などで優先的に砂防施設の整備を進めているが、用地取得の難航などにより、指標の進捗が遅れが生じている。 <p>【年次目標：116施設、R6実績：101施設】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期の用地取得に努めるとともに、国が進める「第一次国土強靱化実施中期計画」等を積極的に活用し、砂防施設の整備を推進して、土砂災害リスクの軽減に努める。

【進捗度がC・Dとなった取組】

<p>42 「土砂災害リスクが軽減される避難所数」</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域内等に人家が集中する箇所や要配慮者施設、避難所がある箇所などで優先的に砂防施設の整備を進めているが、用地取得の難航などにより、指標の進捗が遅れが生じている。 <p>【年次目標：135施設、R6実績：112施設】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 早期の用地取得に務めるとともに、国が進める「第一次国土強靱化実施中期計画」等を積極的に活用し、砂防施設の整備を推進して、土砂災害リスクの軽減に努める。
<p>43 「周辺の森林で治山事業が実施された集落率」</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の集中豪雨被害等により、対策済であった集落の周辺が再び被災し、改めて対策が必要となったため、進捗が後退した。 <p>【年次目標：64.3%、R6実績：63.9%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施工要望及びその優先順位について、適宜市町村と調整しており、当該危険地区の実施について市町村の理解を得て実施していく必要がある。
<p>44 「民有林治山事業施工面積」</p> <ul style="list-style-type: none"> 資材価格、労務費の高騰等の影響を受けて整備費が増加したことにより、整備できる施設数が減少し目標値を下回る事となった。 <p>【年次目標：240ha、R6実績：138ha】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国が進める「第一次国土強靱化実施中期計画」等を積極的に活用し、着実に事業の進捗を図る。
<p>45 「間伐等森林整備面積」</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者等が実施する間伐等に対して支援するとともに、条件不利地や保安林等公益上特に重要な森林に対して間伐等森林整備を行ったが、施策として皆伐・再造林の推進も図っていることから、指標の進捗は遅れている。 <p>【年次目標：2,500ha、R6実績：1,573ha】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の有効活用と、森林が持つ水源の涵養や水害の防止等の多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、森林所有者等に対して、間伐等の必要性を周知し、適切な森林施業の実施を支援する。